

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	臨時福祉給付金等給付事業			担当部局庁	社会・援護局(社会)	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	総務課簡素な給付措置支給業務室	藤原 朋子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」(平成24年法律第68号)第七条第一号ハ 第二条の規定の施行からイ及びロの検討の結果に基づき導入する施策の実現までの間の暫定的及び臨時的な措置として、社会保障の機能強化との関係も踏まえつつ、対象範囲、基準となる所得の考え方、財源の問題、執行面での対応の可能性等について検討を行い、簡素な給付措置を実施する。			関係する計画、通知等	○平成28年度臨時福祉給付金等給付事業費の国庫補助について(厚生労働省発社援0510第1号) ○平成28年度臨時福祉給付金等給付事務費の国庫補助について(厚生労働省発社援0510第2号) ○平成29年度(平成28年度からの繰越分)臨時福祉給付金等給付事務費の国庫補助について(厚生労働省発社援0405第22号) ○平成29年度(平成28年度からの繰越分)臨時福祉給付金給付事業費の国庫補助について(厚生労働省発社援0405第23号) ○臨時福祉給付金(経済対策分)の実施について(社援発1020第1号)		
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	税制抜本改革法に基づき、低所得者に対し、消費税率引上げ(5%→8%)による影響を緩和するため暫定的・臨時的な給付措置を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	税制抜本改革法に基づき、低所得者に対し、消費税率引上げ(5%→8%)による影響を緩和するため暫定的・臨時的な措置として市町村等が行う臨時福祉給付金給付事業に要する経費の補助等を行う。(経済対策分) ○実施主体:市町村(特別区を含む) ○補助率:10/10						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	169,264	148,264	-	
		補正予算	-	362,435	367,263	-	
		前年度から繰越し	341,517	-	363,782	329,240	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 363,782	▲ 329,240	-	
		予備費等	▲ 9,736	-	-	-	
	計	331,781	167,917	550,069	329,240	0	
	執行額	312,838	165,339	548,228			
執行率(%)	94%	98%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	31%	106%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	職員旅費						
	臨時福祉給付金等給付事業庁費						
	臨時福祉給付金給付事業費補助金						
	臨時福祉給付金等給付事務費補助金						
	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金						
計	-	0					
定量的な成果目標の設定	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績			
	本事業は、低所得者等に対し、消費税率引上げ(5%→8%)による影響を緩和するため及び賃金引上げの恩恵の及びにくい低所得の高齢者等を支援するため暫定的・臨時的な措置であることから、定量的指標の設定は困難。			本事業は、低所得者等に対し、消費税率引上げ(5%→8%)による影響を緩和すること及び賃金引上げの恩恵の及びにくい低所得の高齢者等を支援することを成果目標とする。 28年度 臨時福祉給付金事業費(交付決定額)237,273百万円 年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費(交付決定額)203,362百万円			

が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度			
		各自治体等において、臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業を適正かつ確実に支給するため、適切に予算を執行すること。		執行率(執行額/予算額)	実績	百万円	312,838	165,339	548,228	-	-		
					目標値	百万円	331,781	167,917	550,069	-	329,240		
					達成度	%	94	98	99	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	受給者数(臨時福祉給付金)			活動実績	万人	1,992	2,016	2,173	-				
				当初見込み	万人	2,400	2,200	4,400	1,963				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	受給者数(年金生活者等支援臨時福祉給付金)			活動実績	万人	-	2	1,235	-				
				当初見込み	万人	-	1,130	1,278	-				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	X:臨時福祉給付金の給付に係る事務費(百万円)/Y:臨時福祉給付金の受給者数(万人)			単位当たりコスト	円	1,887	744	-	-				
				計算式	X / Y	37,604/1,992	15,005/2016	-	-				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-										
		施策	-										
		測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
						実績値	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
						-	-						
						-	施策の進捗状況(実績)						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		-											
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-										
		KPI(第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	(第一階層)				成果実績	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層)	KPI(第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-													

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	低所得者等に対し、消費税率引上げ(5%→8%)による影響を緩和するため等の暫定的・臨時的な給付措置として実施される事業であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	低所得者等に対し、消費税率引上げ(5%→8%)による影響を緩和するため等の暫定的・臨時的な給付措置として実施される事業であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	低所得者等に対し、消費税率引上げ(5%→8%)による影響を緩和するため等の暫定的・臨時的な給付措置として実施される事業であり、消費増税に対する経済対策等という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	本事業は、市区町村等が臨時福祉給付金等の支給に要する経費及び支給事務に要する経費を補助するものであり、資金の流れは合理的なものとなっている。競争性のない随意契約を締結した件については、平成28年7月1日からコールセンターの運用を行い、国民からの照会に対応しているが、当該業務を滞りなく行うためには、現行の業者に継続して事業を委託したためである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要な経費についてのみ計上しており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、臨時福祉給付金等の支給に要する経費及び支給事務に要する経費を補助するものであり、交付要綱上で対象費目を設定するなど、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成28年度補正予算で計上した臨時福祉給付金(経済対策)において、事業実施主体である市町村等の事務手続きに時間を要したためであるが、翌年度も引き続き事業を継続する必要があることから、妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	受給者数の見込みは推計値であるが、概ね実績値と一致している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	子育て世帯臨時特例給付金は、子育て世帯における消費税率の引上げの影響等を踏まえて実施するものであり、適切な役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0957		子育て世帯臨時特例給付金給付事業に必要な経費
点検・改善結果	点検結果	本事業は、低所得者に対し、消費税率引上げ(5%→8%)による影響を緩和するため及び賃金引上げの恩恵の及びにくい低所得の高齢者等を支援するため暫定的・臨時的な給付措置を行うものであり、各自自治体において支給が終了した時点で事業終了となる。		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

--	--

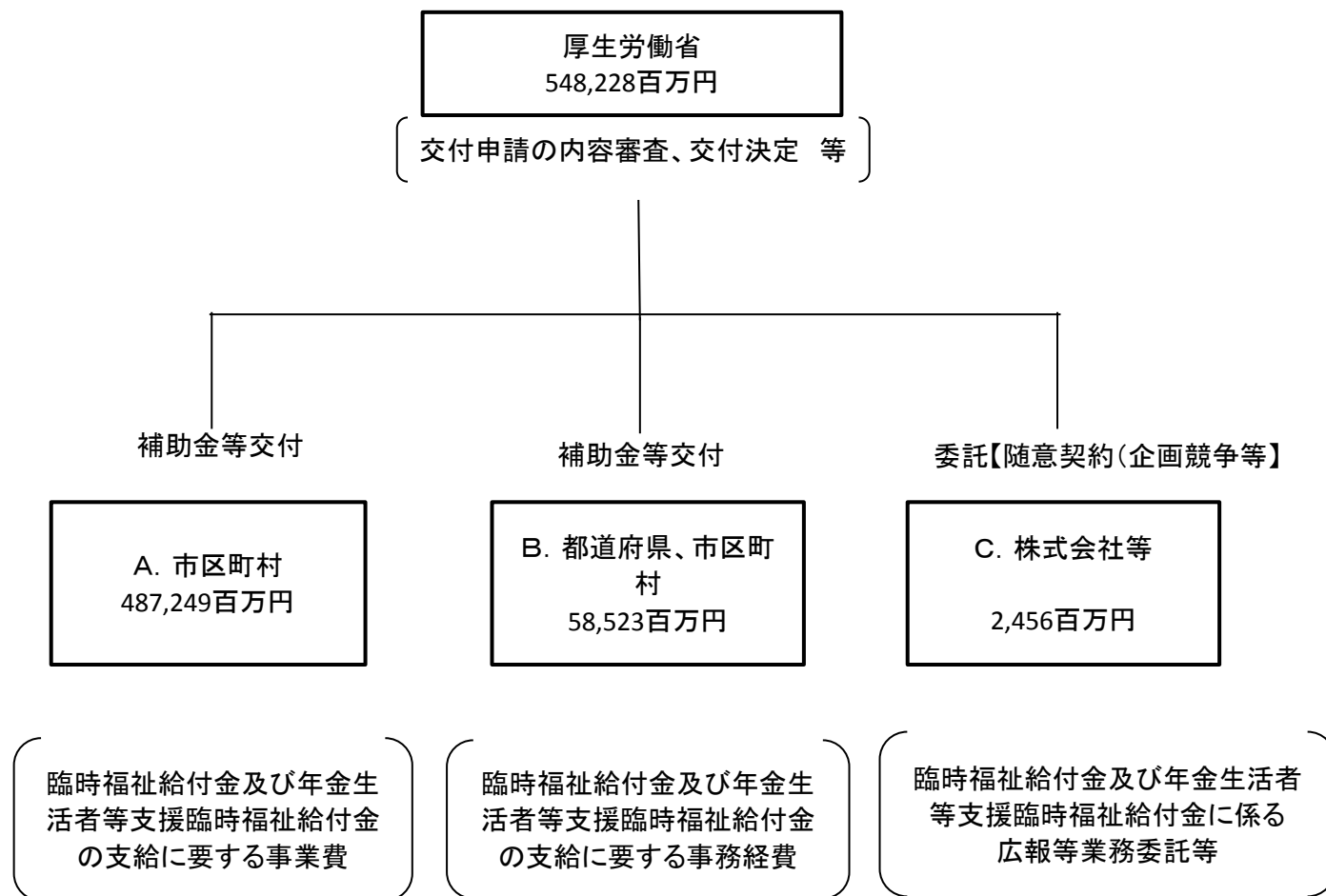
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	947	平成27年度	951	
平成28年度	918					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.大阪市			B.横浜市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	臨時福祉給付金給付費	10,475	委託料	給付金給付業務委託、広報業務、本市既存システム対応業務、返還金処理業務	1,174
			通信運搬費	コールセンター通話料、郵便代(往信、返信)	331
			手数料	口座振込手数料、送金小切手手数料	99
			超過勤務手当	時間外勤務手当	14
			消耗品費	文房具代等	7
			使用量及び賃借料	タクシー借上げ、区相談窓口賃借料	5
			印刷製本費	ポスター印刷等	4
計		10,475	計		1,634
C.博報堂			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	広報等業務	1,281			
計		1,281	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	臨時福祉給付金給付費	10,475	補助金等交付	-	-	
2	京都市	2000020261009	臨時福祉給付金給付費	8,601	補助金等交付	-	-	
3	横浜市	3000020141003	臨時福祉給付金給付費	7,701	補助金等交付	-	-	
4	名古屋市	3000020231002	臨時福祉給付金給付費	7,500	補助金等交付	-	-	
5	札幌市	9000020011002	臨時福祉給付金給付費	6,824	補助金等交付	-	-	
6	神戸市	9000020281000	臨時福祉給付金給付費	5,505	補助金等交付	-	-	
7	川崎市	7000020141305	臨時福祉給付金給付費	5,282	補助金等交付	-	-	
8	さいたま市	2000020111007	臨時福祉給付金給付費	5,223	補助金等交付	-	-	
9	福岡市	3000020401307	臨時福祉給付金給付費	4,456	補助金等交付	-	-	
10	鹿児島市	1000020462012	臨時福祉給付金給付費	4,059	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	臨時福祉給付金及び年金生活者当支援臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	1,634	補助金等交付	-	-	
2	大阪市	6000020271004	臨時福祉給付金及び年金生活者当支援臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	1,633	補助金等交付	-	-	
3	名古屋市	3000020231002	臨時福祉給付金及び年金生活者当支援臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	983	補助金等交付	-	-	
4	京都市	2000020261009	臨時福祉給付金及び年金生活者当支援臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	851	補助金等交付	-	-	
5	神戸市	90000202810000	臨時福祉給付金及び年金生活者当支援臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	820	補助金等交付	-	-	
6	川崎市	7000020141305	臨時福祉給付金及び年金生活者当支援臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	816	補助金等交付	-	-	
7	さいたま市	2000020111007	臨時福祉給付金及び年金生活者当支援臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	768	補助金等交付	-	-	
8	札幌市	9000020011002	臨時福祉給付金及び年金生活者当支援臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	684	補助金等交付	-	-	
9	福岡市	3000020401307	臨時福祉給付金及び年金生活者当支援臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	566	補助金等交付	-	-	
10	横須賀市	3000020142018	臨時福祉給付金及び年金生活者当支援臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	551	補助金等交付	-	-	

